

2 火災の概要

(1) 概 要

令和5年中における火災の概況は、出火件数710件、これらの火災による被害は、損害額16億1,304万7千円、死者25人、負傷者99人、焼損棟数523棟、建物焼損床面積18,542㎡、同表面積1,284㎡、林野焼損面積604a、り災世帯数286世帯、り災人員639人となっている。

○表2-1 令和5年中の火災の概況

区 分		令和5年	令和4年	増減数	増減率	
		(A)	(B)	(C) = A - B	(C / B * 100)	
出火件数	建物火災	354件	333件	21件	6.3%	
	林野火災	26件	22件	4件	18.2%	
	車両火災	55件	71件	△16件	△22.5%	
	船舶火災	1件	0件	1件	0.0%	
	その他火災	274件	208件	66件	31.7%	
	計	710件	634件	76件	12.0%	
焼損棟数	全 焼	141棟	164棟	△23棟	△14.0%	
	半 焼	26棟	26棟	0棟	0.0%	
	部分焼	131棟	141棟	△10棟	△7.1%	
	ぼ や	225棟	199棟	26棟	13.1%	
	計	523棟	530棟	△7棟	△1.3%	
焼損面積	建物	床面積	18,542㎡	27,953㎡	△9,411㎡	△33.7%
		表面積	1,284㎡	1,706㎡	△422㎡	△24.7%
	林 野	604a	394a	210a	53.3%	
死 者		25人	34人	△9人	△26.5%	
負 傷 者		99人	95人	4人	4.2%	
り災世帯	全 損	55世帯	85世帯	△30世帯	△35.3%	
	小半損	231世帯	221世帯	10世帯	4.5%	
	計	286世帯	306世帯	△20世帯	△6.5%	
り 災 人 員		639人	687人	△48人	△7.0%	
火災損害額	建物火災	建 物	987,095千円	1,224,066千円	△236,971千円	△19.4%
		収 容 物	422,120千円	1,425,770千円	△1,003,650千円	△70.4%
		計	1,409,215千円	2,649,836千円	△1,240,621千円	△46.8%
	林野火災		1,043千円	3,041千円	△1,998千円	△65.7%
	車両火災		32,110千円	43,800千円	△11,690千円	△26.7%
	船舶火災		2千円	0千円	2千円	0.0%
	その他火災		170,640千円	25,695千円	144,945千円	564.1%
	爆 発		37千円	0千円	37千円	0.0%
計		1,613,047千円	2,722,372千円	△1,109,325千円	△40.7%	
出火率 (人口1万人あたりの出火件数)		3.67件	3.26件			

出火件数を前年と比べると、総出火件数が76件(12.0%)の増加となっており、火災種別ごとに見ると、建物火災が21件(6.3%)、林野火災が4件(18.2%)、船舶火災が1件、その他火災が66件(31.7%)増加し、車両火災が16件(△22.5%)減少した。

損害額を前年と比べると、総額が11億932万5千円(△40.7%)減少している。火災種別ごとに見ると、船舶火災が2千円、その他火災が1億4,494万5千円(564.1%)、爆発が3万7千円増加し、建物火災が12億4,062万1千円(△46.8%)、林野火災が199万8千円(△65.7%)、車両火災が1,169万円(△26.7%)減少した。

次に、令和5年中の火災を1日あたりで見ると、出火件数1.9件、損害額441万9千円、建物焼損棟数1.4棟、建物焼損床面積50.8㎡、建物焼損表面積3.5㎡、林野焼損面積1.7aとなっている。

○表2-2 1日あたりの火災による損害

区分	単位	令和5年 (A)	令和4年 (B)	増減数 (A-B)
出火件数	件	1.9	1.7	0.2
損害額	千円	4,419.3	7,458.6	△3,039.3
建物焼損棟数	棟	1.4	1.5	△0.1
建物焼損床面積	㎡	50.8	76.6	△25.8
建物焼損表面積	㎡	3.5	4.7	△1.2
林野焼損面積	a	1.7	1.1	0.6

(2) 出火件数

ア 火災種別出火件数

出火件数を火災種別ごとで見ると、建物火災が354件と構成比49.9%で最も高い比率を占めており、次いでその他の火災(堤防・河川敷・空き地等の枯れ草等の火災)、車両火災、林野火災(原野・牧野・天然林・人工林の火災)、船舶火災の順となっている。

前年構成比と比べると、建物火災、林野火災、船舶火災及びその他火災が増加し、車両火災が減少した。

○表2-3 火災種別出火件数の構成比

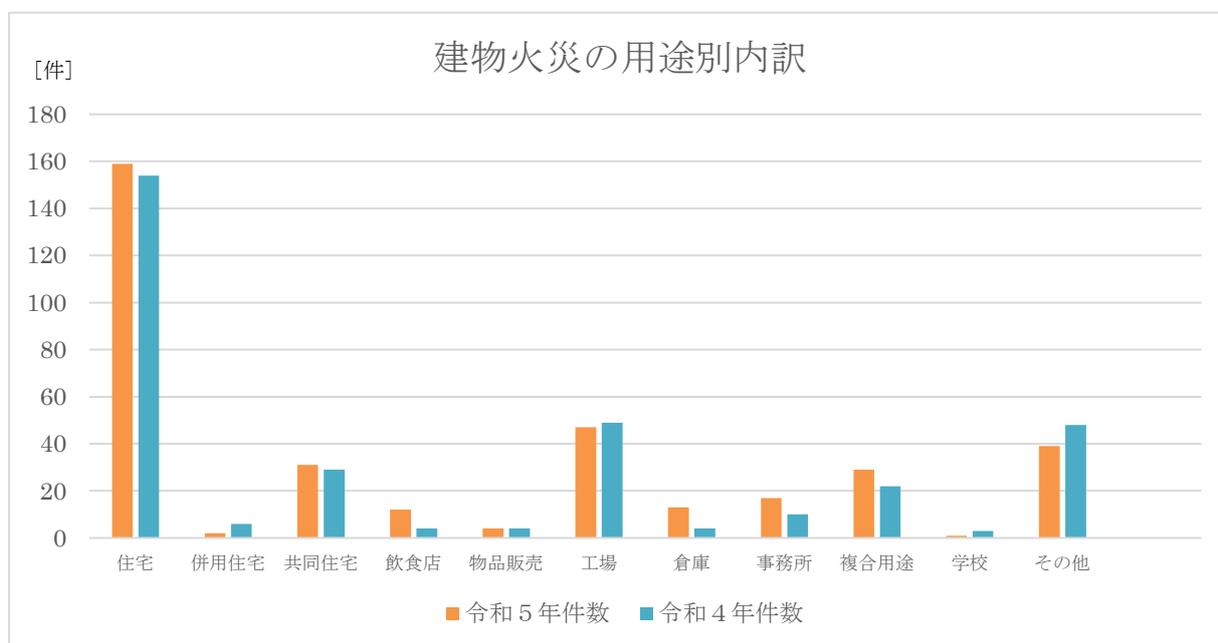
区分	令和5年		令和4年	
	出火件数(件)	構成比(%)	出火件数(件)	構成比(%)
建物火災	354	49.9	333	52.5
林野火災	26	3.7	22	3.5
車両火災	55	7.7	71	11.2
船舶火災	1	0.1	0	0.0
その他の火災	274	38.6	208	32.8
計	710	100	634	100

イ 建物火災の用途別内訳

建物火災の出火件数を建物の用途別で見ると、住宅が159件(44.9%)、併用住宅が2件(0.6%)、共同住宅が31件(8.7%)発生しており、これらを合わせると住宅用途の建物が54.2%となり、建物火災全体の約半数を占めている。件数順では次いで工場・作業場、複合用途(一つの事務所で2種以上の異なった事業を兼ねて行っている等)の順となっている。

○表2-4 建物火災の用途別内訳 (単位: 件・%)

区 分		住宅	併用住宅	共同住宅	飲食店	物品販売	工場・作業場	倉庫	事務所等	複合用途	学校	その他	合計
令和5年	件数	159	2	31	12	4	47	13	17	29	1	39	354
	構成比	44.9	0.6	8.7	3.4	1.1	13.3	3.7	4.8	8.2	0.3	11.0	100
令和4年	件数	154	6	29	4	4	49	4	10	22	3	48	333
	構成比	46.3	1.8	8.7	1.2	1.2	14.7	1.2	3.0	6.6	0.9	14.4	100



ウ 季節別出火件数

出火数を季節別にみると、1月～3月が240件(33.8%)と最も多く発生しており、次いで4月～6月168件(23.7%)、10月～12月152件(21.4%)、7月～9月150件(21.1%)の順となっている。

前年に比べると、1月～3月、7月～9月、10月～12月の件数が増加し、4月～6月の件数が減少している。

○表2-5 季節別出火状況

区 分		1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	合計
令和5年	出火件数(件)	240	168	150	152	710
	構成比(%)	33.8	23.7	21.1	21.4	100
令和4年	出火件数(件)	198	183	108	145	634
	構成比(%)	31.2	28.9	17.0	22.9	100

(3) 出火原因

出火件数を出火原因別に見ると、原因が判明している中では、たき火による火災が90件(12.7%)で1位となっている。続いて、火入れ55件(7.7%)、たばこ51件(7.2%)、こんろ36件(5.1%)の順となっている。

昨年と比べると、たき火が28件(45.2%)、たばこが9件(21.4%)、放火が6件(23.1%)、火入れが13件(31.0%)、電灯電話配線が2件(7.1%)、マッチ・ライターが3件(27.3%)、焼却炉が7件(100.0%)及び配線器具が12件(109.1%)増加している。

○表2-6 出火原因別の出火件数と出火原因比率 (単位：件・%)

区分	令和5年 (A)			令和4年 (B)			増減 (C)	増減率 (C/B)*100
	順位	件数	構成比	順位	件数	構成比	A-B	
たき火	1	90	12.7	1	62	9.9	28	45.2
こんろ	4	36	5.1	4	37	5.8	△1	△2.7
たばこ	3	51	7.2	2	42	6.6	9	21.4
放火	5	32	4.5	7	26	4.1	6	23.1
火入れ	2	55	7.7	2	42	6.6	13	31.0
電灯電話配線	6	30	4.2	6	28	4.4	2	7.1
放火の疑い	8	21	3.0	5	31	4.9	△10	△32.3
ストーブ	11	13	1.8	8	19	3.0	△6	△31.6
マッチ・ライター	9	14	2.0	9	11	1.7	3	27.3
焼却炉	9	14	2.0	11	7	1.1	7	100.0
配線器具	7	23	3.2	9	11	1.7	12	109.1
その他		244	34.4		249	39.3	△5	△2.0
不明(調査中を含む)		87	12.2		69	10.9	18	26.1
計		710	100		634	100	76	12.0

(4) 損害額

令和5年中の火災による損害額は、16億1,304万7千円で、前年に比べ11億932万5千円減少している。

火災種別ごとの損害額は、建物火災によるものが全体の87.4%を占めている。次いで、その他火災(10.5%)、車両火災(2.0%)、林野火災(0.1%)の順となっている。

火災種別ごとに1件あたりの損害額を前年と比べると、その他火災が49万9千円増加している。

○表2-7 火災種別損害額 (単位：千円・%)

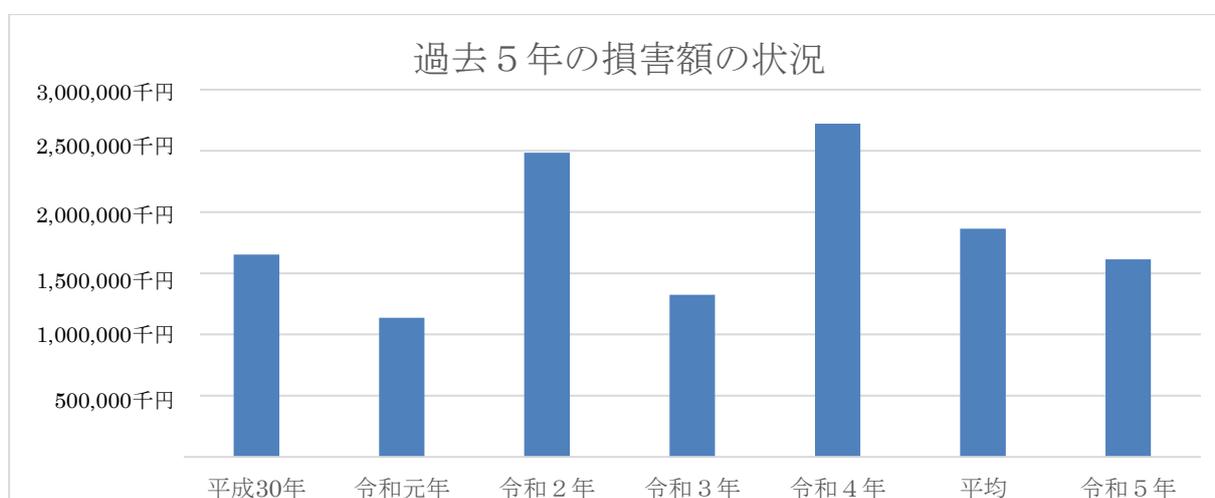
区分	令和5年			令和4年			増減	
	損害額	1件	構成比	損害額	1件	構成比	1件	率
建物火災	1,409,215	3,981	87.4	2,649,836	7,957	97.4	△3,976	△50.0
林野火災	1,043	40	0.1	3,041	138	0.1	△98	△71.0
車両火災	32,110	584	2.0	43,800	617	1.6	△33	△5.3
その他火災	170,679	623	10.5	25,695	124	0.9	499	402.4
計	1,613,047		100	2,722,372		100		

※「1件」は1件あたりの損害額

次に、過去5年間の平均損害額と比べると、林野火災は約1.2倍、その他火災は約10.2倍となっている。

○表 2-8 過去5年間の損害額の状況 (単位：千円)

区 分	H30	R 1	R 2	R 3	R 4	平均	R 5
建物火災	1,601,266	1,067,121	2,433,446	1,270,435	2,649,836	1,804,421	1,409,215
林野火災	394	261	0	606	3,041	860	1,043
車両火災	33,772	55,520	40,292	39,214	43,800	42,520	32,110
その他火災 (船舶火災含む)	18,863	13,921	10,136	14,791	25,695	16,681	170,642
爆発	0	0	1,754	88	0	368	37
計	1,654,295	1,136,823	2,485,628	1,325,134	2,722,372	1,864,850	1,613,047



(5) 火災による死者及び負傷者

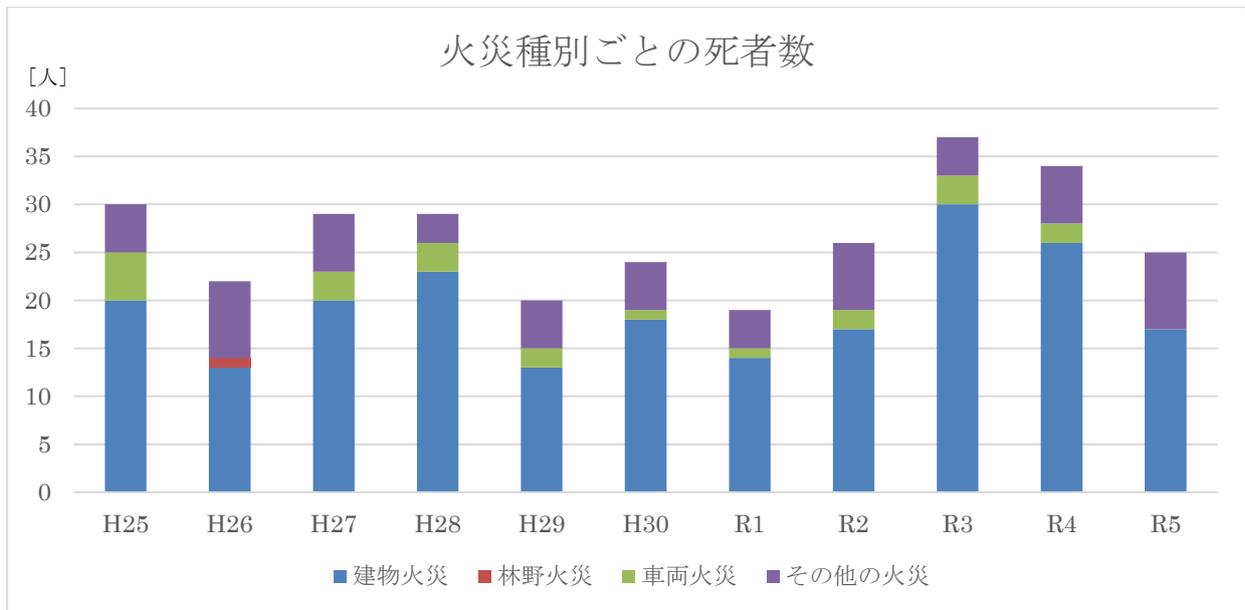
ア 火災種別ごとの死者数

令和5年中の火災による死者数は25人で、前年より9人(△26.5%)減少している。火災種別ごとの死者数は、建物火災によるものが17人で、死者総数の68.0%を占めている。次いでその他火災8人となっている。

過去10年の平均と比べると、合計はほぼ平均と同じで、その他火災は上回っている。

○表 2-9 火災種別ごとの死者数

区 分	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R 1	R 2	R 3	R 4	平均	R 5
建物火災	20	13	20	23	13	18	14	17	30	26	19.3	17
林野火災	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0.1	0
車両火災	5	0	3	3	2	1	1	2	3	2	1.9	0
その他の火災 (船舶火災含む)	5	8	6	3	5	5	4	7	4	6	5.3	8
計	30	22	29	29	20	24	19	26	37	34	26.7	25



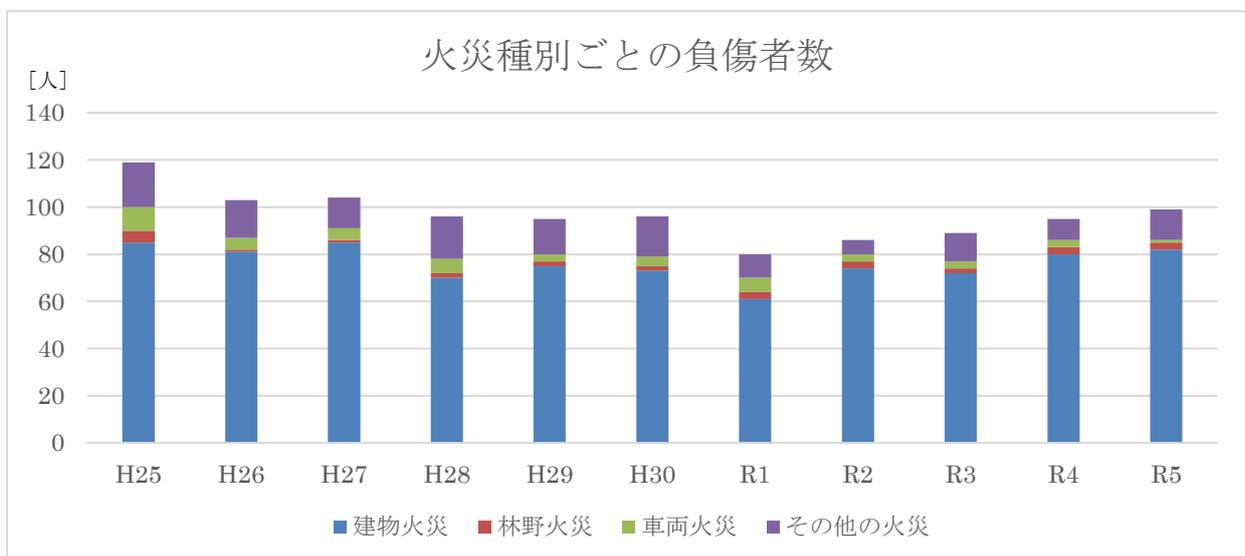
イ 火災種別ごとの負傷者数

令和5年中の火災による負傷者は99人で前年に比べ4人(4.2%)増加している。火災種別ごとの負傷者は、建物火災によるものが82人で、負傷者総数の82.9%を占めている。次いでその他火災13人(13.1%)、林野火災3人(3.0%)、車両火災1人(1.0%)の順となっている。

過去10年間の平均と比べると、合計は平均を上回った。

○表2-10 火災種別ごとの負傷者数

区分	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	平均	R5
建物火災	85	81	85	70	75	73	61	74	72	80	74.6	82
林野火災	5	1	1	2	2	2	3	3	2	3	2.1	3
車両火災	10	5	5	6	3	4	6	3	3	3	4.2	1
その他の火災 (船舶火災含む)	19	16	13	18	15	17	10	6	12	9	12.9	13
計	119	103	104	96	95	96	80	86	89	95	93.8	99



ウ 火災による死者の生じた原因

死者の生じた原因は逃げ遅れ9人(36.0%)、着衣着火3人(12.0%)、放火自殺2人(8.0%)、出火後再進入1人(4.0%)の順となっている。

○表2-11 火災による死者の生じた原因 (単位：人・%)

区分	H30	R1	R2	R3	R4	平均	R5	構成比
逃げ遅れ	6	9	6	15	12	9.6	9	36.0
出火後再進入	0	0	0	1	0	0.2	1	4.0
着衣着火	2	0	2	2	2	1.6	3	12.0
放火自殺	7	4	8	5	5	5.8	2	8.0
その他(不明・調査中)	9	6	10	14	15	10.8	10	40.0
計	24	19	26	37	34	28.0	25	100

エ 年齢別の死者数

年齢別の死者数は、65歳以上が17人と全体の約7割(68.0%)を占めている。

○表2-12 年齢別の死者数 (単位：人・%)

区分	H30	R1	R2	R3	R4	平均	R5	構成比
0歳～5歳	0	0	0	0	0	0	0	0.0
6歳～64歳	5	5	9	15	11	9.0	8	32.0
65歳以上	19	14	17	22	23	19.0	17	68.0
不明	0	0	0	0	0	0	0	0.0
計	24	19	26	37	34	28.0	25	100

オ 火災による死者の生じた原因と死者の年齢別の関係

死者の生じた原因と死者の年齢別の関係を見ると、その他(不明・調査中)を除き65歳以上は逃げ遅れが最も多くなっている。

○表2-13 火災による死者の生じた原因と死者の年齢別の関係 (単位：人)

区分	0歳～5歳	6歳～64歳	65歳以上	不明	計
逃げ遅れ	0	2	7	0	9
出火後再進入	0	0	1	0	1
着衣着火	0	0	3	0	3
放火自殺	0	2	0	0	2
その他(不明・調査中)	0	4	6	0	10
計	0	8	17	0	25

カ 死因別の状況

死因別の死者数は、一酸化炭素中毒・窒息10人(40.0%)、火傷6人(24.0%)、自殺2人(8.0%)、その他3人(12.0%)となっている。

○表2-14 死因別の状況 (単位：人・%)

区分	H30	R1	R2	R3	R4	平均	R5	構成比
一酸化炭素中毒・窒息	4	5	3	15	12	7.8	10	40.0
火傷	10	2	10	10	7	7.8	6	24.0
骨折・打撲等	0	0	0	0	1	0.2	0	0.0
自殺	7	4	7	5	5	5.6	2	8.0
その他	3	2	1	1	4	2.2	3	12.0
不明	0	6	5	6	5	4.4	4	16.0
計	24	19	26	37	34	28.0	25	100

キ 死者の男女別の状況

男女別の死者数は、男性13人(52.0%)、女性12人(48.0%)となっている。

○表2-15 火災による男女別死者数 (単位：人・() 構成比%)

区分	H30	R1	R2	R3	R4	R5
男性	9(37.5)	12(63.2)	17(65.4)	30(81.1)	22(64.7)	13(52.0)
女性	15(62.5)	7(36.8)	9(34.6)	7(18.9)	12(35.3)	12(48.0)
計	24	19	26	37	34	25

(6) 過去10年間の火災種別出火件数の推移

令和5年の出火件数を、過去10年間の平均出火件数706件と比較すると、4件多くなっている。

火災種別ごとに見ると、建物火災、船舶火災及びその他火災で平均出火件数を上回っており、林野火災及び車両火災が平均出火件数を下回っている。

○表2-16 過去10年間の火災種別出火件数の推移と平均

区分	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	平均	R5
建物火災	427	407	358	333	337	336	318	316	335	333	350	354
林野火災	49	33	17	21	27	33	24	24	18	22	27	26
車両火災	84	77	69	78	81	56	60	56	67	71	70	55
船舶火災	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
その他の火災	403	351	230	254	222	300	222	211	191	208	259	274
計	963	869	674	686	667	725	624	607	611	634	706	710

